

# カーボンニュートラルの取組みは エネルギーの地産地消めざす



みやこ 葉子 議員

**問** 町が始めようとしているカーボンニュートラルの取組みは、町民の暮らしと深く関わっていると思うが概要を伺う。

**答** 宮川 住民課長

今は地球沸騰化時代と言われる、世界的に温暖化対策が急務となっている。町としての取組みは、国から脱炭素先行地域に選定され、地域電力会社を設立し、まずは公共施設を中心に太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の導入を進めていく。

**問** 温室効果ガス削減（脱炭素の取組み）は、地方自治体も参加してこそ意味がある。国の事業に応募した動機は何か。

**答** 宮川 住民課長

この取組みは、町外へ流出していたエネルギー経費を地域内で循環し、地域経済の活性化や災害時の安定的なエネルギー供給などにも活用で

きる。

脱炭素と地域課題の解決を同時に実現するには費用もかかるので、国の交付金事業を利用し、有利な支援を受けるために応募した。

**問** 現在はメガソーラー発電の話が各地で出されても、地域住民の反対などがあるが、それらの会社との違いは。

町が進める地域電力会社は投資目的ではなく、大規模な自然破壊をすることもない。住民や事業者が使う必要なエネルギーを生み出すもので、エネルギーの地産地消を目指している。

**答** 宮川 住民課長

需要に合わせて電気の供給量を決めていくので、まずは公共施設を中心に進めていく。

**問** この事業を進めるため職員への戸別訪問を始めているが、目的は何か。

この問題は大きく言えば、人類が生き残れるかどうかの、グローバルな課題。その課題を地域で実践するための思想がまず大事だと思っている。そのためにはお金もいるので、国の最も有利な事業に申請し、認可を受け

**答** 宮川 住民課長

住民の脱炭素への知識や意識は様々なので、まずは現状把握のためアンケートを取り、その後、繰り返し訪問をし、一緒にこの課題を考えていきたいと思っている。

**問** 省エネは施設や住宅の断熱対策も必要だが、どう考えるか。

**答** 宮川 住民課長

今後、公共施設等は断熱性の高い建物が基準になってくる。

**問** 脱炭素問題の町長の見解を伺う。

**答** 松本 町長

もう1点は経済対策だが、現在は二酸化炭素を減らす程、経済が上向き流れになっている。町として、地球的な課題に対応すると同時に、



大方中学校（左）、本庁舎（右）に設置の太陽光発電パネル（令和4年4月）



経済対策も進めるひとつの方法だと思っている。全町的な取り組みにして、理屈だけではなく見える形にして政策を進めていきたいと思っている。